

# 主権者教育の重要性

— 小学校 6 年生と大学 3 年生の「18 歳選挙権の意義について考える」実践を通して —

佐藤 孔美

## The Importance of Education for People's Rights

— Through the study of “The Right to Vote from 18-years-old”,  
undertaken by 6<sup>th</sup> grade elementary school students, and 3<sup>rd</sup> grade/year college students —

SATO Kumi

### 要約

2016年に18歳選挙権が実施されて以降、小学校 6 年生の社会科の学習では、これまで歴史単元の学習から始められていた学習が、2020年度からの学習指導要領では政治単元から始めることが明記された。また2022年には、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられた。これらの変化から早数年が経ち、様々な学校種では主権者教育の取り組みが成されている。さらに、模擬選挙を授業に取り入れる学校が多くなった。しかし、その模擬選挙は体験することだけで終わり、本質を問う学習内容には至っていないのではないかと考える。本稿では、主権者教育の重要性を小学生と大学生のそれぞれの実践から具体的に考えるとともに、その問題点を明らかにしたい。その上で、今後の主権者教育の在り方や本質について提案していきたいと考えている。

キーワード：主権者教育、18歳選挙権、成年年齢、民主主義

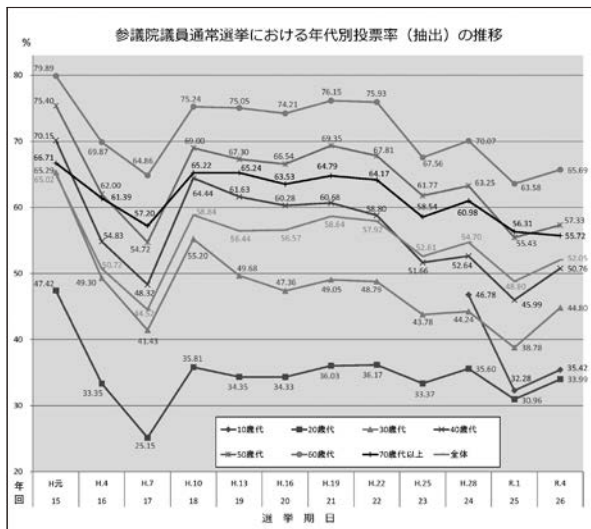
### 1. 問題の所在

公職選挙法改正案により、2016年（平成28年）に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた。図1の参議院議員通常選挙における10代、20代の投票率は第1回目（平成28年）の46.78%、35.6%から第2回目（令和元年）は32.28%、30.9%、第3回目（令和4年）は35.42%、33.99%と、他の年代に比べて低い水準に留まっている（全年代を通じた投票率は52.05%）。しかしもう一方で、衆議院議員選挙、参議院議員選挙ともに、僅かばかりではあるが増加の傾向も見せている。学校教育等での模擬選挙や主権者教育等の目的・方法・在り方が成

果となって表れているのかは、今後注視していかなければならないと考える。

18・19・20歳代の若者たちが投票へ行かない理由は、個人的な時間や投票所までの距離の問題、投票に行くのが面倒だということや、期日前投票の存在を知らないことや、「政治は他人事」「投票権を行使しても利益は無い」「自分たちの生活は選挙の前も後もさほど変わらない」等、政治への関心も期待も薄いことが挙げられる。また、「選挙権は義務そして権利」であるという考えが希薄であり、選挙権の重要性を認識していないと考えられる。一方、行きたいという意思はあっても、「政党や立候補者の人数が多すぎて、どの政党や

図1 衆議院議員通常選挙における年代別投票率の推移



どの人物に投票したらよいかが決めにくい」なども挙げられる。しかし、その理由で投票を棄権するという行為が、将来どのように自分たちの実生活へ影響しているかについては、あまり意識できていないのではないだろうか。民主主義社会とともに生きていく国民の一人として、真摯に向かい合って考えたい問題である。

筆者は小学校の教育現場にいた頃、2020年2月に小学校6年生の子供たちに、選挙権の意義やその歴史的背景とその重みについて考えさせたいと思った。そして、「18歳選挙権の意義とみんなが幸せになる社会の実現」について真摯に向き合い、様々な立場の人たちが幸せになれる社会の到来を担う社会の主人公は自分たちなのであることを子供たちに真剣に考えさせる機会をもった。そこで表出された小学生の意識が、大学生においてはいかなるものなのかを明らかにして、もう一度小学校・大学の現場における主権者教育の意義について考えたいと思う。

## 2. 小学生の実践の紹介

小学校では、2020年度の学習指導要領の改訂より6年生の社会科の学習に大きな変化が起きた。

6年生の社会科の学習は、今までは歴史の学習から始まり、政治、国際という順番で「年間指導計画」が作成されていたが、2020年度から政治の学習から始めることとなった。現場で指導に当たる教師の多くが、このことに困惑したと聞いている。

それだけ、主権者教育の色合いが強くなってきたことが分かる。また、千葉県千葉市では、小学生の模擬選挙が行われ、千葉市選挙管理委員会の方の話によると、年々希望する小学校が増加しているとのことである。本章では、2020年2月に小学校6年生に行った主権者教育に重点を置いた実践を紹介したい。題材名は「18歳選挙権の意義について考える」<sup>1)</sup>である。以下詳細な取り組みを記す。

### (1) 学習指導計画(全8時間)

第一次 日本の選挙や投票率について考える。

【1時】：2019年の参議院議員選挙の投票率のグラフを見て、分かったことを発表し合う。

【2時】：10～20代の投票率の低さや、60代の投票率の高さの理由について考える。

【3時】：大学生への選挙についてのアンケートを読んで、考えたことを話し合う。

第二次 18歳選挙権の意義について考える。

【4時】：「18歳に選挙権を引き下げたことはよかったのか」、第1回目の価値判断を行う。

【5・6時】：自分の考えの根拠となる必要な情報について資料を収集し、根拠を明らかにした自分の考えをまとめる。

【7時】：第2回目の価値判断を行い、「判断の基準」に基づいて、「18歳選挙権の意義」について、全体で話し合う。

【8時】：18歳選挙権の意義について、まとめとなる意見文を書く。

### (2) 学びの履歴

【1時】：2019年の参議院議員選挙の投票率のグラフを見て、気付いたことや分かったことを発表し合う。

【子供たちが気付いたことや分かったこと】

- ・平成7年に投票率下がっている。→阪神淡路大震災が影響しているのだろうか。
- ・若い人の投票率が低い。→若い人の意見が反映されにくい。
- ・20代の投票率が一番低い。
- ・10代の投票率は46.78%から32.28%まで減った。
- ・46.78%の時は、初めてのことだったから高かったのか。

- ・60代の投票率が一番高い。その理由は①時間がある。②若い頃から政治に参加している。③年金生活者だから、暮らしに直結している。からではないか。

【2時】：10～20代の投票率の低さや60代の投票率の高さの理由について予想したり、聞いてきたりしたことを話し合う。

写真1 10～20代や60代の投票率の理由

10・20代や60代の投票率の理由	
投票に行く	投票に行かない
10 5 20 代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間がない、忙しい</li> <li>・楽なこと優先</li> <li>・興味がない</li> <li>・行くのめんどい、行かぬ</li> <li>・政治のことが難しい</li> <li>・いざとなればわからない</li> <li>・選挙の仕組みがわからない</li> </ul>
60 代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間がある</li> <li>・散歩のついで</li> <li>・ニュースをよく見る→関心あり</li> <li>・おから(もと)選挙の時の経験がある→いざとなればわかる</li> <li>・投票するのが当たり前</li> <li>・今の生活が選挙で変わる</li> </ul>

【3時】：近隣大学の大学生への選挙についてのアンケートを読んで、分かったことや疑問点などを出し合う。

#### 【子供たちの感想】

A児：今までは、「何で行かない人がいるんだろう」と疑問に思っていたましたが、住民票などの理由で行けない人もいることがわかりました。

B児：10代20代が投票に行かない理由で最も気になったことは、「自分の一票が何かを変えるという意識がない」ことです。何万票の一票であることや、死票になってしまうことかもしれない。これについては自分も納得できます<sup>2)</sup>。

C児：投票に行かない人は、自分の投票では何も変わらないと思っている人が多いのだと思いました。この人たちがみんな自分の投票で変わると思えば、10代20代の投票率も増え、若者の意見が政治に反映されるのだと思います。

写真2 インタビュー活動を行う子供たち



その後さらに、休み時間等を使って、希望者は大学正門で選挙や投票率について大学生に直撃インタビューを実施した。

【4時】：「18歳に選挙権を引き下げたことはよかったのだろうか」について、第1回目の価値判断を行う。

【5・6時】：自分の考えの根拠となる必要な情報について資料を収集し、根拠を明らかにした自分の考えをまとめる。

【7時】：第2回目の価値判断を行い、「18歳選挙権の意義」について、全体で話し合う。

本稿では、特に第4時と第7時の第一次価値判断、第二次価値判断の場面について、異なるクラスでの子供たちの学びの様子を詳細に記す。

#### (3) 実際の授業 3組の例(第4時。第1回目の価値判断の際の子供たちの学びの様子)

まず3組では、「18歳に選挙権を引き下げたことはよかったのだろうか」という学習問題で、第1回目の価値判断の授業を行った。18歳に選挙権を引き下げたことは本当に意義のあることかどうかについて、まずは生活経験や既存の知識から考えた自分の考えを述べたり、友達の考えに付け足をしたりしながら話し合いを行った。子供たちの第1回目の価値判断「18歳に選挙権を引き下げたことはよかったのか」に対する考えは以下の通りである。



#### 【よい派】10人

- ・若い人が、自分事として捉えられるとよい。
- ・投票率が低いから、引き下げてよかった。  
(一票が積み重なっていくことが大事)
- ・若者が選挙に行くようになれば、政治家は若者の意見を意識するようになり、若者の意見はある程度政治に反映されるようになる。
- ・高齢者向けの政策が多いから。若者向けを考えるべきで、将来を担う若者こそ、政治に目を向けるべきだから。
- ・選挙権は国がくれた大きなチャンスだから。
- ・一票の重みが積み重なっていくことが大事だから。

#### 【よくない派】14人

- ・誰を選んだらよいか分からない。
- ・大学生のアンケートから、「選挙に行かなくてはいけな。」と考えている人が多く、関心があって行っているわけではない。→適当に入れる可能性がある。
- ・「選挙に行ったら偉い。」と人から思われたいから、大学生は選挙に行っているようだ。
- ・18歳はまだ成人ではないから。(※この時点は2020年2月で成年年齢はまだ20歳。筆者記述)
- ・適当な人に投票していたら、日本はダメになってしまう。
- ・若者の投票率は、2016年から下がっている。
- ・若者の意見は、いい意見があるわけではない。
- ・10代が政治問題を考えることは難しい。

子供たちの話し合いの中で、以下の様な話し合いがあった。

H児：この前の大学生のアンケートで18歳に選挙権を引き下げても、情報があまりなくて、情報不足で誰を選んだらいいのかわからない人がいたので、【よくない派】に入れました。

G児：若者の投票率が低くて、前話し合ったときに、行かなければいけない雰囲気があるとか、適当に投票したらよい日本になっていかないし、逆に適当に投票したら選挙権を下げた意味があまりないなって思いました。

T：適当に投票する、とあなたが感じたのは、どうとき？

A児：選挙に行かなきゃいけないという雰囲気があるから、行かざるを得なくて、結局誰に入れていいかわからなくて投票したとき。

Y児：大学生のNさんのところに、「選挙に行ったから偉い。」と書かれていて、ただ選挙に行けばいいやというぐらいだったら、行かない方がいいと思うし、18歳というのは高3の時だから、成人にもなっていないし、遊び半分で入れるくらいなら18歳にしない方がいいし、25歳くらいからでもいい。政治問題を10代で考えるのは難しいと思います。

T：25歳くらいからでもいいんじゃないかと思うのね。

K児：Aさんに賛成なんですけど。18歳で適当に投票しているなら、日本がダメになると思います。

K児：一番最初に配られた年代別投票率で、10代の投票率が下がっているから、(途中略)投票率が下がっているということは、(選挙権の年齢を下げたという)成果を達成していないと思います。

KN児：私は【真ん中らへんのよい派】なんですけど、確かに投票率が下がったから、そこは認めなくてはならないんですけど、18歳に引き下げられたら、もっと選挙できる人が増えるじゃないですか。少しは18歳の人や若者の意見が政治に取り入れられたら、若い人がもっと政治に関心に向けるのではないかと思います。

【よくない派】からは、「政治問題を考えるのは10代では難しい」という意見が後半出てきた。この場面は少し議論が盛り上がった。よい派からは、「今まで自分たちも救急車の有料化の問題やいろいろな問題を考えてきた。自分たちだって、政治の問題を考えることはできると思う。」「スウェーデンのグレタさんは18歳だけど、大人に負けず世界的な活動をしている。」「10代が政治問題を考えられないというのは偏見だ。」という意見が出された。そこで、次の時間は、「10代が政治問題を考えることは難しいのだろうか。」という学習問題でもう一度意見を出し合った。

「10代が政治を考えるのは難しいのか。」に対する意見は以下の通りである。

#### 【難しくない】

- ・テレビ・スマホでニュースは見ているから、政治のことは分かる。
- ・高校で政治を学んでいる。
- ・10代だけが忙しいわけではない。10代が特別なわけではない。
- ・グレタさんは、まだ18歳なのに世界中に環境問題についての訴えを発信している。

### 【難しい】

- ・ 1票の大切さが分からない。
- ・ 10代、20代は、結婚や仕事をしていない。
- ・ 大学受験で忙しい。
- ・ 高齢者向けの政治がまだよく分からない。
- ・ 40代～60代は、政治をよく見ている。経験や知識がある。

この話し合いの最後に、図2の「日本とスウェーデンの年代別投票率の比較」のグラフを見せた。大きな違いは、スウェーデンの若者の投票率が圧倒的に高いことである。それは社会の状況の違いが大きく考えられるが、その理由を聞いた子供たちは、日本の投票率との違いに大きな衝撃を受けていた。

図2 日本とスウェーデンの年代別投票率の比較



出典：Statistiska centralbyrån (SCB)・明るい選挙推進協会

### （４）実際の授業 ４組の場合（第7時・第2回目の価値判断の際の子供たちの学びの様子）

4組では、第2回目の価値判断（第7時）の場面を紹介する。「18歳に選挙権を引き下げたことはよかったのか」という第1回目の価値判断では、【よい派】14人、【よくない派】10人という結果だったのに対して、第2回目の価値判断では、【よい派】が15人、【よくない派】が14人（人数の違いは欠席によるもの。）であった。以下は、【よい派】【よくない派】の意見である。

### 【よい派】

- ・ 今は、65歳以上が年金、医療費、シルバーパスなどで優遇されている。もっと若者も優遇して欲しい。
- ・ 18歳に選挙権が下がったことで、自分たちの意見が取り入れてもらえる。

- ・ オーストラリアは16歳から選挙権が与えられる。選挙へ行く習慣が付いた方がよい。
- ・ 世界の176ヶ国が18歳までに選挙権を与えられているから、日本もそうした方がよい。
- ・ 中学校・高等学校では、73万人の生徒がすでに模擬選挙の授業を受けている。
- ・ 18歳に選挙権を下げたことは、皆が幸せになれる、民主主義の土台を強化する。

### 【よくない派】

- ・ 若者の投票率が低いことが、投票率全体を下げたのだからよくない。
- ・ 期日前投票の認知度は高い（認知度の平均は70%）のに、投票率が30%と低いのは日本の政治自体に、興味・関心が薄い。
- ・ 若者の関心度が高いのは、お金、友人、ゲーム・漫画。関心度が低いのが政治、科学、自然、社会問題というデータがある。
- ・ 実際のインタビューで「自分の1票で政治が変わるはずがない。」という意見があり、自分もそう思う。
- ・ 「選挙について、よく分からない。」という意見があり、選挙で適当な人に投票することはよくない。

子供たちの話し合いの中で、以下の様な話し合いがあった。

K児：私は【よくない派】の意見です。期日前投票の認知度は、18歳から20歳の人は約70%もあるのに投票率は約30%というデータから、若者は政治に関心がない。これは関心が薄いからだと思う。

KW児：若者も政治には参加するべきだと思うけど、今の世の中の状態ですら選挙をしても結果は変わらないのではないかと考えることが分かってきた。また、自分の一票で変わらないと思っている人もいるので、18歳に選挙権を下げたからといって、変わるわけではないと思う。

N児：僕は【よい派】の意見です。学校で73万人の学生が模擬選挙の学習を受けているというデータがあった。多くの高校で模擬選挙をやっているのだから、18歳に選挙権を下げてでも対応できると思う。

T児：18歳に選挙権を引き下げたことは、民主主義の土台が強化されたことになると思う。このように若い人たちも政治に参加することで、民主主義社会がよりよくなっていくのではないかと思います。

O児：どの学校でも、小学校の段階から政治に関心を向け真剣に考える授業がきちんとなされない限り、いくら選挙権そのものを18歳に引き下げても意味がない。僕は、選挙権は12歳に下げてもよいと思う。

T：選挙権を12歳から、という意見がでましたが、皆さんはどう思いますか。

（子供たちは、個々につぶやいたり隣の人と話し合ったりする。）





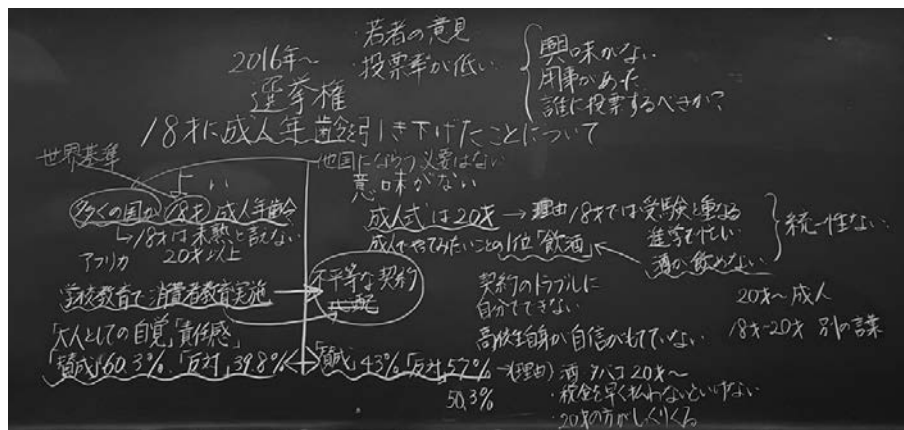
【あまり意味がない派】
<ul style="list-style-type: none"><li>・18歳に成人年齢が下がって何ができるようになるのかを、きちんと把握している人が限られている。</li><li>・新しくできることが増える分、リスクや責任を負うことになるということを自覚している人が少ないのではないかな。</li><li>・変わったことは、ローンを組むための契約が可能と知ったが、そのメリットがよく分からない。一方で、喫煙や飲酒は20歳からなら意味はないと感じる。</li><li>・成人年齢が下がったことで、わたしたちより早く自由が手に入った感じがある。</li><li>・20歳ではないとだめなことがあり、大人になる上での考え方が18歳からだだと厳しいのではないかなと思う。</li></ul>

### (3) 第二次価値判断

1週間後、学生たちはそれぞれ自分の根拠となる資料を集め、当日の話し合いに臨んだ。一人一人スマートホンを持参していることから、自分たちが持参した資料はラインからそれぞれ送り、その資料を見ながら各自の意見を聞くことができた。

1週間後、学生たちはそれぞれ自分の根拠となる資料を集め、当日の話し合いに臨んだ。一人一人スマートフォンを持参していることから、自分たちが持参した資料はラインからそれぞれ送り、その資料を見ながら各自の意見を聞くことができた。

資料2 話し合いの板書

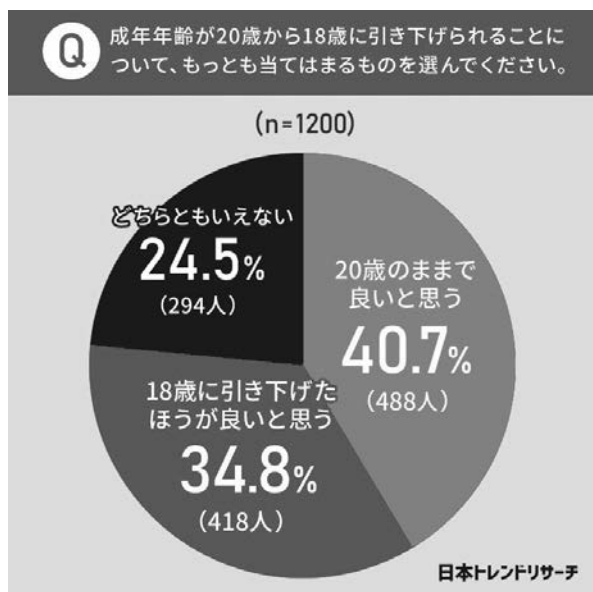
[illegible]

- ・図3から多くの国が18歳を成人年齢としている。従って、18歳は未熟とはいえない。
- ・前回、ローンを組むための契約が可能になってもそのメリットがよく分からないという意見があったが、学校教育で不平等な契約における問題などの消費者教育も実施しているのでよい。
- ・図4の世の中の意見は、賛成は34.8%、反対は40.78%だが、大人としての自覚や責任感をもつことは大事なことからよい。

【あまり意味がない】

- ・多くの自治体は、成人式を20歳の時実施している。18歳は受験と重なったり、進学で忙しかったりして統一性がない。
- ・酒や煙草は20歳からなので20歳の方がしっくりくる。
- ・契約などのトラブルが起きたら、自分では対応できない。
- ・高校生自身が自信をもてていない。
- ・投票率も低い。

図4 成年年齢の世論調査<sup>4)</sup>



第1回の話し合いに比べて、これらの資料を基に発表し合うことで、自分の考えに説得力が出てきたことは当然のことである。

話し合いが進む中で、【よい派】から18歳に成人年齢が引き下げられたことと18歳に選挙権が引き下げられたことの関連の話が出てきた。選挙権が18歳に引き下げられたことは、成人年齢も18歳にするべきではないかという意見である。

そこで、学生たちが選挙に行っているかどうかの話題になり、学生たちの投票行動への実態を聞いてみた。半分の学生は、「若者の声は大事だと思う。しかし、誰に投票したらよいのか分からないので、無責任には投票できない。だから選挙には行かなかった。」という声が出た。一方、選挙に行くことは大事であるという意見も表明された。「若者の投票率は大事だから。」「若者の投票率がアップしたら、若者の政策も考えなくてはいけなくなるから。」「選挙に行くことで政治への関心度が高まる。」「とにかく選挙に行くことは大事

なこと。」などという意見が出された。2022年に大学3年生の学生たちは、18歳選挙権を経験している学年である。実際に選挙の経験をしている彼らの生の声を聞くことができた。

大学3年生にとって、選挙権が引き下げられたことについて、どのくらい意識があったのだろうか。18歳に選挙権が引き下げられた理由は少子高齢化の社会の到来を見据えた政治政策である。しかし高齢者の投票率が高いという選挙結果を踏まえると、高齢者の支持する政策が優先され、逆に若者に対する政策が後回しになるという現状が若者の政治離れに拍車をかけている。みんなが幸せになる社会の実現が困難な状況が続くという現実に対してもっと皆で議論する必要性を感じてやまない。少子高齢化社会という予測困難な時代の到来はすでに始まっている。18・19歳の人たちの年々低下している投票率は、決して他人事ではないのである。

最後に、この話し合い後の学生たちの感想の一部抜粋である。

- O生：海外との比較は面白いと思った。なぜ日本と海外でそんなに投票率の差が出るのかと疑問に思った。
- A生：海外と日本の投票率を比べることで、日本の政治への関心がないことをより感じた。スウェーデンでは、小学校から体験的に政治と関わっている。日本も若者の投票率を上げるためには、小学校からの主権者教育が必要である。
- H生：今回の討論を通して、改めて如何に学校教育で「政治」を身近に感じさせるかということが大切だとも感じた。
- G生：選挙については、次はちゃんと調べて責任をもった投票をしたいと思った。今日考える中で、私の中では候補者が車からマイクをもってしゃべる行動がなぜかマイナスのイメージで聞こうとしなかった。しかし、海外のブースと同じ役割なのではないだろうかと思った。また、現在60代の投票率が高いので、その人たちが20代の投票率はどうなのだろうと思い調べてみたら、1960年頃の20代の投票率は50～60%と高かったらしい。どうして同じ年なのに投票率が違うのだろうと思ったので、また調べてみたい。
- N生：白票の話題が出てきたが、何となくでしか理解していなかった白票だったが、しっかりと理解できた。何事も理解できて初めて自らの意見を述べたり選択したりすることができるのではないと思った。



#### (4) 考察

2022年4月に大学3年生であった彼らは、選挙権が引き下げられた2016年には中学3年生であった。高校では主権者教育を意識した教育が行われていたのかもしれない。しかし、小学校・中学校では、主権者教育を意識した教育は受けてきていないことを考えると、大学生でこのような問題にきちんと向き合い議論したことも初めてに近かったようである。政治において若者の声は大事だと思う。しかし、「誰に投票したらよいのか分からないので、無責任には投票できない。だから選挙には行かなかった。」という声も聞かれた。主権者教育の学校現場での実状が垣間見られた感を覚える。このような彼らの悩みにどう向き合っていくかも主権者教育の重要な一部ではないだろうか。

#### 4. 終わりに

筆者は、2020年の3月まで小学校の教育現場におり、6年生を担当していた。卒業を間近に控える子供たちに、少しでも政治に興味をもてるようにして卒業させたいという思いから第2章で述べた実践を行った。そして、その後大学教員となり、2022年の4月に大学3年生に同様の実践を行った。2つの実践から感じたことは、小学生も大学生も18歳19歳が政治を考えることは難しいという思いをもっていることである。「誰に投票したらよいかわからない。」というのは、小学生からも、年の差が離れた大学生からもでた共通の意見である。しかし一方で、小学生も大学生も難しいことではないとも言っている。小学生は、世界的な環境活動家であるスウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんが18歳で国連において発言をしており、政治に関心をもつ行動を評価している。若者の政治離れや政治への無関心、諦めなどは、彼ら自身のせいだけではないと考える。それは学校教育や今の社会の在り方が招いたものもあるのではないだろうか、そうであるならば、社会も学校も家庭も個々人もみんなが一緒になって、多くの人々が政治に関心を向ける社会の在り方を築いていく必要があるのではないだろうか。小学生の授業の最後と大学生の授業の最後には、ともにスウェーデンの若者の

投票率の高さを示すグラフを示した。そしてその原因についても考えさせ、その理由を紹介した。スウェーデンの社会では、小学生がデモに参加することがあることや、選挙が近づくと町の中に政党のブースがつくられ気軽にそのブースでその政党の考え方を聞いたり質問したりすることができるというのである。政治が子供たちの身近な所にあるのである。しかし、まず日本の学校教育の中でできることをわたしたちは考えていかなければならない。それは今回紹介したように、社会の中の問題を、小・中・高・大学生にも議論する機会をつくっていくことである。とりわけ、大人でも難しい問題を子供に考えさせることに意味があるのかという指摘があるが、筆者は必然性があると考え。世の中には、様々な人々の様々な立場による、多様な価値観や考え方が存在する。社会の中の問題を通して、多様な価値観が存在することを学び、様々な立場の人が幸せになれるような、社会ならではの価値観について話し合い活動を通して皆で創りあげることが、発達段階を考えながら小学生でも取り組めると考えるからである。2点目は、2020年度から学習指導要領が改訂されて政治単元を6年生の学習の最初に指導することとなったが、そのことで小学校の授業が大きく変わってきたかといえばまだまだそうとはいえない。主権者教育では、若者の投票率が低いことから、中学校・高等学校では模擬選挙（体験学習）を授業の主として取り組む実践が多く、模擬選挙の活動の本質についての議論がなされていないと感じる。18歳で選挙権を与えられる子供たちにとって、模擬選挙という体験学習だけでなく、小学校第6学年のまさにこの時期にこそ、18歳に選挙権を引き下げたことにはどのような意味があるのか、選挙権についての歴史や、選挙を取り巻く日本の社会の状況や問題点などをじっくり考えることができる大事な機会であると考え。また民主主義とは、多数決だけではなく少数意見にも耳を傾けていくことが重要であり、その意味についても考えさせたい。主権者教育を受けた子供たちや若者たちが、「様々な立場の人が幸せになれるような社会の実現」に向けて、政府が施行するまでただ受け身的

に待つのではなく、自分たちの一票が国を、そして政治を動かす原動力となり得ると考えるような、主権者教育のさらなる在り方を模索していきたいと考えている。

#### 【注】

1. お茶の水女子大学附属小学校 NPO 法人お茶の水児童教育研究会（2020年）『文部科学省研究開発指定第79回教育実指指導研究会 発表要項』
2. 何万票の一票・死票とあるが、村・町・市・区議会選挙では、一票違いで当選・落選が左右された候補者が複数存在することを筆者が押さえておくべきであった。

3. 世界各国・地域の選挙権年齢及び成人年齢—法務省<https://www.moj.go.jp/content/000012508.pdf>（2023年12月20日閲覧）
4. 「日本トレンドリサーチ」<https://trend-research.jp/12253/>（2023年12月20日閲覧）

#### 【参考文献】

- 林大介（2016）『「18歳選挙権」で社会はどう変わるか』集英社新書
- アーネ・リンドクウィスト、ヤン・ウェステル（1997）『あなた自身の社会：スウェーデンの中学教科書』新評論
- 岡田泰孝（2017）『「当事者性」を涵養する論争問題学習のあり方—『当事者』を決める活動を通して、民意を反映する政策の決め方を考える—』、日本公民教育学会『公民教育研究』第25号、pp.33-47